

地方創生拠点と防災拠点の形成のための「道の駅」の機能向上の推進

事業主体 青森県
計画期間 H29～R2

■計画の概要

計画の目標

地方創生拠点となる「道の駅」の更なる利便性の向上を図るとともに、防災拠点としての機能の増加を図る。



成果目標

「道の駅」よこはまの年間利用者数をR3年度末で18.4万人とする。

H29当初 16.7万人 → R3末 18.4万人

事業内容

- ・道の駅よこはまエリアにて防災備蓄倉庫、防災除雪ステーション、トイレ・休憩施設の施設整備を実施。
- ・道の駅よこはまの駐車場の拡張を実施。

主な整備施設

- 防災備蓄倉庫 N=1棟
- 防災除雪ステーション N=1棟
- トイレ・休憩施設 N=1棟
- 駐車場拡張(面積) S=2380m²

■事後評価の結果

事業実績

- 整備施設数による進捗 【計画全体3施設】
完了率100% (3施設)
- 完成した施設
防災備蓄倉庫、防災除雪ステーション
トイレ・休憩施設



整備前



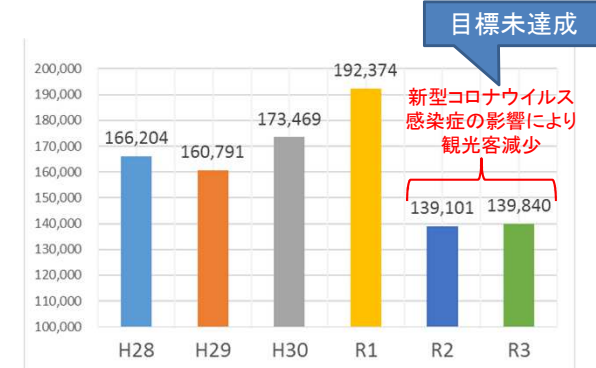
整備後

整備効果

- ・駐車場拡張による利便性の向上
- ・道の駅よこはまの利用者の増加
- ・道の駅周辺エリアの防災機能の向上

成果目標(R3末)の達成状況

「道の駅」よこはまの年間利用者数
R3年度は未達成。



■今後の方針

新型コロナウイルス感染症の影響などにより、R3年度末の目標未達成のため、今後は産業振興などの地方想定拠点としての取組を実施する。

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和04年03月16日

計画の名称	地方創生拠点と防災拠点の形成のための「道の駅」の機能向上の推進													
計画の期間	平成29年度 ～ 令和02年度（4年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	青森県													
計画の目標	地方創生拠点となる「道の駅」の更なる利便性の向上を図るとともに、防災拠点としての機能の増加を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		1,468	A	1,468	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H29当初)		(R3年度末)
1	「道の駅」よこはまの年間利用者数をR3年度末で18.4万人とする			
	「道の駅」よこはまの年間利用者数	17万人	万人	18万人

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	○	連携中枢都市圏を含む	○	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																	
道路事業	A01-001	道路	一般	青森県	直接	青森県	都道府 県道	改築	重点「道の駅」よこはま2 7-A1	駐車場・休憩施設等拡張	横浜町	■	■	■	■		588		—
	A01-002	道路	一般	青森県	直接	青森県	都道府 県道	改築	重点「道の駅」よこはま2 7-A2	防災施設等整備	横浜町	■	■	■	■		880		—
											小計						1,468		
											合計						1,468		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 県道路課が実施	事後評価の実施時期 令和3年度
	公表の方法 県ホームページにて公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	駐車場の拡張、トイレ・休憩施設の新設を行った結果、「道の駅」よこはまの利用者は増加傾向にある。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	防災除雪ステーションの建設による除雪体制の増強。 防災備蓄倉庫建設による「道の駅」よこはまエリアの防災機能の向上。
○特記事項（今後の方針等）	
新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標未達成だったが、その以前は横浜町の取組により、利用者は増加傾向だったため、今後も観光産業の振興などを継続的に取り組んでいく。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	18万人	新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の観光客が減少したことが要因と考えられる。
	最 終 実績値	14万人	

(参考様式3)

(参考図面) 社会資本総合整備計画

